

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月2日
【四半期会計期間】	第123期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	Fujitsu Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 時田 隆仁
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。)
【電話番号】	044(777)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	ガバナンス・コンプライアンス法務本部 本部長 丹羽 正典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号(汐留シティセンター)
【電話番号】	03(6252)2220(代表)
【事務連絡者氏名】	ガバナンス・コンプライアンス法務本部 本部長 丹羽 正典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第1四半期 連結累計期間	第123期 第1四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益	(百万円)	801,980	818,862	3,586,839
営業利益	(百万円)	33,739	25,602	219,201
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	39,595	38,339	239,986
四半期(当期)利益	(百万円)	29,538	27,336	213,141
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	24,165	17,283	182,691
四半期(当期)包括利益	(百万円)	43,901	46,286	263,094
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	38,358	34,864	231,311
資本合計	(百万円)	1,559,585	1,737,894	1,715,749
資産合計	(百万円)	3,033,844	3,187,482	3,331,809
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	121.60	87.95	924.21
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	121.47	87.83	922.97
親会社の所有者に帰属する持分合計	(百万円)	1,458,821	1,604,835	1,590,713
親会社所有者帰属持分比率	(%)	48.1	50.3	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	192,017	124,642	248,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,022	58,461	59,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	68,995	68,626	193,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	576,505	490,497	484,020

(注)1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社PFU(以下、PFU)の株式を、株式会社リコーに譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡について公正取引委員会より排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、準備が整い次第、速やかに本株式譲渡を実行し、PFUは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。

また、2022年4月に、当社の連結子会社であるFujitsu America, Inc.(以下、FAI)は、米国内のサービスビジネス事業及びFAI傘下の事業会社の株式を、同じく当社の連結子会社であるFujitsu North America, Inc.(2022年4月1日にFujitsu Technology and Business of America, Inc.から商号変更、以下、FNAI)に譲渡すること等により、北米のサービスビジネスを統合しました。これにより、FNAIは北米向けのサービスビジネス専門会社として再スタートしております。なお、役割を終えたFAI及び配下の子会社は清算します。

また、当社の持分法適用関連会社である富士通リース株式会社は、2022年4月1日付で、FLCS株式会社に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
 なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日（2022年6月30日）現在において判断したものです。以下の文中において、当第1四半期連結会計期間を当第1四半期、前年同四半期連結会計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と省略して記載しております。

(1) 経営成績の分析

損益の状況

（単位：億円）

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比	増減率（％）
売上収益	8,019	8,188	168	2.1
営業利益 （営業利益率）	337 (4.2%)	256 (3.1%)	81 (1.1%)	24.1
税引前四半期利益	395	383	12	3.2
四半期利益（親会社所有者帰属）	241	172	68	28.5

売上収益は8,188億円と、前年同期比168億円の増収です。この中には、部材供給遅延による減収影響278億円が含まれており、この影響を除くと447億円の増収となりました。テクノロジーソリューションは海外リージョンを中心に230億円の増収です。ユビキタスソリューションは部材供給遅延による影響を除くと前年並みでした。デバイスソリューションは昨年度から引き続き半導体需要の高まりにより231億円の増収と好調に推移しております。

営業利益は256億円と、前年同期比81億円の減益です。電子部品等の増収効果54億円やジャパン・グローバルゲートウェイ活用による開発効率化・生産性向上による増益66億円もありましたが、部材供給遅延による減収影響129億円や、買収した会社の一時的な費用を特殊事項として24億円が含まれております。

税引前四半期利益は383億円と、前年同期比12億円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は172億円と、前年同期比68億円の減益となりました。

セグメント情報

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比	増減率 (%)
テクノロジーソリューション				
売上収益	6,870	6,822	48	0.7
営業利益	170	22	147	86.5
(営業利益率)	(2.5%)	(0.3%)	(2.2%)	
ソリューション・サービス				
売上収益	3,986	3,884	102	2.6
営業利益	201	299	97	48.7
(営業利益率)	(5.0%)	(7.7%)	(2.7%)	
システムプラットフォーム				
売上収益	1,408	1,327	80	5.7
営業利益	79	5	74	93.4
(営業利益率)	(5.7%)	(0.4%)	(5.3%)	
海外リージョン				
売上収益	1,772	1,851	79	4.5
営業利益	22	61	84	-
(営業利益率)	(1.3%)	(3.3%)	(4.6%)	
共通				
売上収益	296	241	54	-
営業利益	133	219	86	-
ユビキタスソリューション				
売上収益	538	501	37	7.0
営業利益	16	31	47	-
(営業利益率)	(3.0%)	(6.2%)	(9.2%)	
デバイスソリューション				
売上収益	810	1,041	231	28.5
営業利益	151	264	113	74.9
(営業利益率)	(18.6%)	(25.4%)	(6.8%)	
全社消去				
売上収益	200	176	23	-
連結				
売上収益	8,019	8,188	168	2.1
営業利益	337	256	81	24.1
(営業利益率)	(4.2%)	(3.1%)	(1.1%)	

a テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションの売上収益は6,822億円と、前年同期比で0.7%の減収となりました。営業利益は22億円と、前年同期比で147億円の減益です。

ソリューション・サービスの売上収益は3,884億円と、前年同期比で2.6%の減収となりました。営業利益は299億円と、前年同期比で97億円の増益です。エンタープライズ向けの増収に加え、ジャパン・グローバルゲートウェイの活用等による採算性が改善したことにより増益となりました。

システムプラットフォームの売上収益は1,327億円と、前年同期比で5.7%の減収となりました。営業利益は5億円と、前年同期比で74億円の減益です。

海外リージョンの売上収益は1,851億円と、前年同期比で4.5%の増収となりました。Europeは英国でのサービス契約の一部終息に伴い減収となりましたが、Americasとアジアパシフィックで増収となりました。営業利益は61億円の損失と、前年同期比で84億円の減益です。オーストラリアにおける買収案件でのM&A関連コストにより減益となりました。

テクノロジーソリューション共通の営業利益は219億円のマイナスと、前年同期比で86億円の費用増となりました。2024年度に稼働を予定しているOne ERPプロジェクトをはじめとした社内DXへの投資を行っております。

b ユビキタスソリューション

ユビキタスソリューションの売上収益は501億円と、前年同期比で7.0%の減収となりました。営業利益は31億円の損失と、前年同期比で47億円の減益です。部材供給遅延による減収や、プロダクトミックスの影響を受け減益となりました。

c デバイスソリューション

デバイスソリューションの売上収益は1,041億円と、前年同期比で28.5%の増収となりました。営業利益は264億円と、前年同期比で113億円の増益です。増収効果に加え、為替の影響により増益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前年度末比
資産	33,318	31,874	1,443
負債	16,160	14,495	1,664
資本（純資産）	17,157	17,378	221
親会社所有者帰属持分（自己資本）	15,907	16,048	141
（自己資本比率）	(47.7%)	(50.3%)	(2.6%)

親会社所有者帰属持分を資産で除した自己資本比率は、当第1四半期末で50.3%と前年度末から2.6%上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920	1,246	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	584	294
+ フリー・キャッシュ・フロー	1,629	661	968
財務活動によるキャッシュ・フロー	689	686	3

現金及び現金同等物の四半期末残高	5,765	4,904	860
------------------	-------	-------	-----

営業活動によるキャッシュ・フローは1,246億円のプラスです。前年同期比で673億円の収入減となりました。昨年度実施した拡大セルフプロデュースの加算金の支払いを行い収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは584億円のマイナスです。デバイスソリューションで所要増に対応した設備投資の実施及び前年の株式売却収入の反動を受けました。

財務活動によるキャッシュ・フローは686億円のマイナスです。

(3) 経営方針及び対処すべき課題等

経営方針及び対処すべき課題

当社グループは、社会における存在意義、パーパスを「イノベーションによって社会に信頼をもたらし、世界をより持続可能にしていくこと」と定めております。すべての事業活動をこのパーパス実現のための活動として取り組んでおり、そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

< 市場環境 >

当社グループをとりまく市場環境については、従来型の基幹システムなどの既存IT市場は、緩やかに縮小していくと予測されています。一方で、レガシーシステムのリプレースメントやモダナイゼーションへの投資は堅調に増えると予測されています。さらに、AI（人工知能）やデータ活用などデジタル化に向けた投資は、市場のニーズに加え新型コロナウイルスの感染拡大に起因する社会システムや生活様式の変化への対応のためにも必要とされており、今後さらに拡大すると想定されています。

このような状況のもと、当社グループは、2022年度を最終年度とする経営方針に則り、ますます需要が高まる企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を牽引し社会課題の解決に貢献する企業への変革を目指して活動しております。

<経営方針概要>

当社グループは、経営方針の達成に向け「価値創造」と「自らの変革」に取り組んでおります。

「価値創造」では、お客様の事業の変革や成長に貢献する事業領域を「For Growth」と定め、これを成長分野と位置付けて、規模と収益性の両方を伸ばしてまいります。同時に、お客様のIT基盤の安定稼働への貢献と品質向上に取り組む領域を「For Stability」と定め、一層の効率化を推し進めて利益率を高めてまいります。

「価値創造」において、次の施策を進めてまいります。

グローバルビジネス戦略の再構築として、引き続きグローバル共通のポートフォリオに沿って、重点アカウントの選定やオファリングの拡充を図っております。グローバルでの機動性をより高めていくため、2022年4月にリージョンの再編を行い、欧州の2リージョンを統合したEuropeリージョン、アジアとオセアニアを一体化したAsia Pacificリージョン、そしてAmericasリージョン、Japanリージョンの合計4リージョン体制としました。グローバルで市場を推進していくため、事業責任者のグローバルワイドでの最適配置にも着手しており、欧州にソリューションビジネス、北米にネットワークビジネスの責任者を配置しました。引き続き、市場性を見ながら最適な配置を行ってまいります。

日本国内での課題解決力の強化として、日本の社会課題解決やデジタル化に貢献するための体制強化を進めております。デザイン思考でお客様の潜在ニーズを掘り起こし、お客様との共感を通じてDXをリードするビジネスプロデューサー8,000人の研修を完了しており、このビジネスプロデューサーを中心に、商談スタイルを変革してまいります。持続可能なデジタル社会の実現に向け企業や自治体との連携も強化しており、引き続きエコシステムの拡大を目指し、こうした連携から得られる成果を最大限活用するとともに、社会インフラなどを中心に日本のDXを促進してまいります。

お客様事業の一層の安定化にも、継続して取り組んでまいります。

グローバルで統一された手法での開発を促進するため、サービスデリバリーの標準化及び最適化を行うとともに、効率化によるコスト競争力の強化を図っております。こうした手法で開発・デリバリーを行うグローバルデリバリーセンター（GDC）の人員数を2万人に増強するとともに、米Palantir Technologies Inc.のデータ分析プラットフォーム（Palantir社プラットフォーム）を活用した人的リソースのアサインメントの大幅効率化と有効活用を進めており、これをグローバルで統一し、活用を拡大してまいります。また、日本固有の商習慣やニーズを踏まえてデリバリーを標準化するJapan Global Gatewayと、GDCとの連携を進め、日本のお客様のグローバル化を一層後押ししてまいります。

品質管理とリスクマネジメントの強化については、Palantir社プラットフォームの活用や、AIによる分析を行い、品質低下の予兆を検知する取り組みを開始しております。リスク検知のためのダッシュボードの整備など、トラブルの未然防止の高度化を進めてまいります。また、情報管理や情報セキュリティに関する機能の強化として、専任のCISO（最高情報セキュリティ責任者）のもと情報管理に関する規程が厳格に運用されるように、監査のあり方も含めて強化を図ってまいります。

お客様のDXのベストパートナーとなるべく、お客様の事業や変革の達成をカスタマーサクセスと定義し、その実現に向けたサポートの強化に取り組んでおります。開発や営業機能を一体化した組織において、お客様サポートを一元的に担い中長期的視点でお客様とともに動くAccount General Managerを育成するとともに、社会課題の解決や、お客様のサステナブルな経営を支えるオファリングに一層注力してまいります。

2021年10月に発表した、サステナブルな世界を実現するための新事業ブランド「Fujitsu Uvance」については、本格的な始動に向け、2022年4月に1,000人規模のグローバルな専任組織を設置しました。市場をクロスインダストリーでとらえる「Vertical Areas」における「Sustainable Manufacturing」「Consumer Experience」「Healthy Living」「Trusted Society」の4分野と、お客様のDXを支えるためのテクノロジーやソリューション「Horizontal Areas」における「Digital Shift」「Business Application」「Hybrid IT」の3分野、合計7つを重点分野に定めております。これら7つの分野に対して、中長期的に経営リソースを集中させ、ソリューションの開発や提供体制の整備を進めてまいります。

一方、「自らの変革」として、当社グループ自身のDXのため、人員、体制の強化も含めた社内変革を進めております。

データドリブン経営の強化策として、データを活用してグループ全体の経営を高度化するOne Fujitsuプログラムを、全リージョン横断で推進しております。その一環として、2022年4月にOneCRMを始動させ、パイプラインマネジメントの統合とグローバルで統一した管理手法の導入を行いました。同じく4月に、グループ全体でERPを統合するOne ERP+が、英国及びアイルランドで先行稼働いたしました。グローバルでの稼働に向けて、引き続き準備を進めてまいります。また、全社DXプロジェクト「フジトラ」を中心に、企業カルチャーや社員のマインドまでを含めた全社員参加型の変革を進めております。グローバルで人材の流動性を高めるため、ポスティング制度の適用範囲拡大や、パーパス実現への貢献を評価するグローバル共通の評価制度「Connect」の幹部社員への適用及びジョ

ブ型人事制度の一般社員への拡大などを進めてまいります。DX企業にふさわしい働き方やマインドを醸成する「Work Life Shift」では、従業員サーベイの結果に基づくデータ駆動型の施策を、グローバルで展開してまいります。また、自身の取り組みで得た知見をベースに、お客様の働き方改革も支援してまいります。

施策の実行にあたり、必要となる投資を積極的に行ってまいります。サービス・オフリングの開発やM&Aをはじめとする外部への投資、将来を見据えたDXビジネス拡大のための戦略的な投資に加え、高度人材の獲得や社内の人材・システムの強化のための投資を実行してまいります。

非財務面での取り組みも強化してまいります。当社グループの掲げるパーパスの実現には、当社グループ自身のサステナブルな成長が必須であり、そのためには当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーとの信頼関係を築くことが必要と考えております。その観点から、お客様からの信頼を示す「ネット・プロモーター・スコア」、社員との結びつきを示す「従業員エンゲージメント」、そして、組織、カルチャーの変革の進捗を経済産業省が推進する「DX推進指標」を非財務分野における評価指標と定め、改善に取り組んでまいります。

財務面での経営目標として、2022年度には、テクノロジーソリューションで売上収益3兆2千億円、特殊事項を除いた本業で連結営業利益率10%の達成を目指してまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大においては、テレワークを中心とする新たな働き方へとシフトし、これをグローバルで継続しております。ビジネス面では、一部市場において回復の遅れが見られますが、DXへの需要が高い成長市場に注力してまいります。また、昨今のウクライナ情勢については、お客様へのサービス提供を安定的に継続するため、ロシアの当社拠点で提供していたサービスを順次他の拠点に移管するとともに、国連難民高等弁務官事務所への寄付や、社員によるボランティア活動を行っております。当社グループは、引き続き状況に応じて迅速な意思決定を行いながら、デジタルテクノロジーと、これまで培った多様な業種への実績・知見を活かし、安心で利便性の高い社会づくりに貢献していきます。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期において、当社が定める当該基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、人・企業・地域・もの・データなどを安心・安全につなぎ、様々なデータを活用して起こりうる未来を予測することで問題を未然に予防し、人々をエンパワーし続けることが、サステナブルな世界の実現のために不可欠だと考えています。

そのために、ヒューマンセントリックなテクノロジーを開発・提供することを通して、直面する社会課題（イシュー）の解決に貢献し、世界の持続可能性に大きなインパクトを与えることを重要な技術戦略に位置付けております。

そして、デジタル技術とデータを駆使して革新的なサービスやビジネスプロセスの変革をもたらす、DX（デジタルトランスフォーメーション）企業として、イノベーションが絶えず生まれるために必要な先端テクノロジー開発に取り組んでおります。

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、上記の研究開発方針のもと、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワーク等に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、電子部品（半導体パッケージ及び電池）等の各種デバイス製品及び関連技術に関する研究開発を行っております。また、当第1四半期における研究開発費の総額は、245億円です。

3【経営上の重要な契約等】

(株式会社PFUの株式の譲渡にかかる契約)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社PFU（以下、PFU）の発行済株式のうち80%を、株式会社リコーに譲渡することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。当初、株式譲渡実行日を2022年7月1日に予定しておりましたが、本株式譲渡の前提となる公正取引委員会における企業結合審査に時間を要する見込みであるため、これを延期し、公正取引委員会より排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、準備が整い次第、速やかに本株式譲渡を実行する予定です。また、本株式譲渡の実行後、PFUは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	207,001,821	207,001,821	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場	単元株式数 100株
計	207,001,821	207,001,821	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	207,001	-	324,625	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 10,489,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 26,600	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 195,617,800	1,956,178	-
単元未満株式	普通株式 868,421	-	-
発行済株式総数	207,001,821	-	-
総株主の議決権	-	1,956,178	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が90株含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,500株（議決権の数35個）含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	10,489,000	-	10,489,000	5.07
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	12,300	2,000	14,300	0.01
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	5,000	-	5,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	0	3,300	3,300	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	0	3,100	3,100	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	900	-	900	0.00
計	-	10,507,200	8,400	10,515,600	5.08

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が90株含まれております。
2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第1四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」、連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2022年 3月31日)	当第1四半期末 (2022年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	484,020	472,737
売上債権		878,473	543,630
その他の債権		62,327	61,868
契約資産		116,357	163,240
棚卸資産		309,829	358,627
その他の流動資産		90,823	103,898
(小計)		1,941,829	1,704,000
売却目的で保有する資産	7	-	90,545
流動資産合計		1,941,829	1,794,545
非流動資産			
有形固定資産		571,168	570,871
のれん		47,487	49,128
無形資産		133,856	134,190
持分法で会計処理されている投資		166,126	172,550
その他の投資		170,105	183,360
退職給付に係る資産		139,543	137,980
繰延税金資産		99,838	87,186
その他の非流動資産		61,857	57,672
非流動資産合計		1,389,980	1,392,937
資産合計		3,331,809	3,187,482
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		470,237	422,751
その他の債務		403,873	280,979
契約負債		166,926	193,484
社債、借入金及びリース負債		168,766	136,385
未払法人所得税		34,610	13,865
引当金		42,851	39,364
その他の流動負債		33,472	53,739
(小計)		1,320,735	1,140,567
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	-	37,481
流動負債合計		1,320,735	1,178,048
非流動負債			
借入金及びリース負債		116,553	116,018
退職給付に係る負債		115,972	98,709
引当金		21,416	21,411
繰延税金負債		15,305	11,242
その他の非流動負債		26,079	24,160
非流動負債合計		295,325	271,540
負債合計		1,616,060	1,449,588
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		243,048	243,950
自己株式		128,897	128,925
利益剰余金		1,088,429	1,094,837
その他の資本の構成要素	8	63,508	70,348
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,590,713	1,604,835
非支配持分		125,036	133,059
資本合計		1,715,749	1,737,894
負債及び資本合計		3,331,809	3,187,482

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	注記番号	(単位：百万円)	
		前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
売上収益	5,10	801,980	818,862
売上原価		555,979	580,747
売上総利益		246,001	238,115
販売費及び一般管理費		214,152	211,801
その他の収益		5,662	4,086
その他の費用		3,772	4,798
営業利益	5	33,739	25,602
金融収益	11	2,898	8,564
金融費用	11	784	1,062
持分法による投資利益		3,742	5,235
税引前四半期利益		39,595	38,339
法人所得税費用		10,057	11,003
四半期利益		29,538	27,336
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		24,165	17,283
非支配持分		5,373	10,053
合計		29,538	27,336
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		121.60	87.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		121.47	87.83

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	注記番号	(単位：百万円)	
		前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
四半期利益		29,538	27,336
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		6,438	4,199
確定給付制度の再測定		7,278	10,686
持分法適用会社のその他の包括利益持分		40	30
		13,756	6,517
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		249	10,937
キャッシュ・フロー・ヘッジ		202	230
持分法適用会社のその他の包括利益持分		156	1,266
		607	12,433
税引後その他の包括利益		14,363	18,950
四半期包括利益		43,901	46,286
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		38,358	34,864
非支配持分		5,543	11,422
合計		43,901	46,286

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期(自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年 4月 1日残高		324,625	241,254	79,495	909,139	54,616	1,450,139	96,766	1,546,905
四半期利益					24,165		24,165	5,373	29,538
その他の包括利益	8					14,193	14,193	170	14,363
四半期包括利益		-	-	-	24,165	14,193	38,358	5,543	43,901
自己株式の取得				10,100			10,100		10,100
株式報酬取引			661				661		661
剰余金の配当					19,899		19,899	1,564	21,463
利益剰余金への振替					13,271	13,271	-		-
その他			444		110	4	338	19	319
2021年 6月30日残高		324,625	241,471	89,595	926,786	55,534	1,458,821	100,764	1,559,585

当第1四半期(自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年 4月 1日残高		324,625	243,048	128,897	1,088,429	63,508	1,590,713	125,036	1,715,749
四半期利益					17,283		17,283	10,053	27,336
その他の包括利益	8					17,581	17,581	1,369	18,950
四半期包括利益		-	-	-	17,283	17,581	34,864	11,422	46,286
自己株式の取得				28			28		28
株式報酬取引			863				863		863
剰余金の配当	9				21,616		21,616	2,316	23,932
利益剰余金への振替					10,741	10,741	-		-
その他			39				39	1,083	1,044
2022年 6月30日残高		324,625	243,950	128,925	1,094,837	70,348	1,604,835	133,059	1,737,894

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記番号	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		39,595	38,339
減価償却費、償却費及び減損損失		44,295	44,683
引当金の増減額(は減少)		11,644	4,144
退職給付に係る資産及び負債の増減額		9,932	4,177
受取利息及び受取配当金		1,987	2,174
支払利息		673	842
持分法による投資損益(は益)		3,742	5,235
売上債権の増減額(は増加)		373,305	327,241
契約資産の増減額(は増加)		50,474	45,814
棚卸資産の増減額(は増加)		36,519	69,406
仕入債務の増減額(は減少)		80,133	43,873
契約負債の増減額(は減少)		18,508	30,010
その他	6	69,301	116,657
小計		212,644	149,635
利息の受取額		215	341
配当金の受取額		2,693	2,708
利息の支払額		676	815
法人所得税の支払額		22,859	27,227
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,017	124,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		32,269	40,855
投資有価証券の売却による収入		9,575	1,417
投資有価証券の取得による支出		1,813	20,445
子会社及び事業の売却による収支(は支出)		7,058	9
貸付金の回収による収入		43	113
短期投資の純増減額(は増加)		10,325	151
その他		1,291	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,022	58,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額(は減少)		10,448	30,573
長期借入金及び社債の発行による収入		67	-
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		30,192	70
リース負債の支払額		18,266	13,325
自己株式の取得による支出		10,100	28
親会社の所有者への配当金の支払額	9	19,899	21,616
その他		1,053	3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,995	68,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		94,000	2,445
現金及び現金同等物の期首残高		481,833	484,020
現金及び現金同等物の為替変動による影響		672	8,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	576,505	490,497

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2．作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2022年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2022年8月2日に当社代表取締役社長 時田 隆仁及び最高財務責任者（CFO） 磯部 武司によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・公正価値で測定する金融商品
- ・確定給付負債または資産（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度において適用したものと同一であります。

4．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」、「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

テクノロジーソリューション

情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、クラウドサービスやアウトソーシング、保守サービスを中心とする「ソリューション・サービス」、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成される「システムプラットフォーム」、海外においてソリューション・サービスを提供する「海外リージョン」により構成されています。

ユビキタスソリューション

パソコンなどの「クライアントコンピューティングデバイス」により構成されています。

デバイスソリューション

半導体パッケージ、電池をはじめとする「電子部品」により構成されています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの資金調達（金融収益及び金融費用を含む）及び持分法による投資利益については当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、営業利益及びその他の項目の金額に関する情報

前第1四半期(自2021年4月1日至2021年6月30日)

	報告セグメント			計	全社消去	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	681,918	41,991	78,071	801,980	-	801,980
セグメント間収益	5,145	11,867	3,024	20,036	20,036	-
収益合計	687,063	53,858	81,095	822,016	20,036	801,980
営業利益	17,000	1,630	15,109	33,739	-	33,739
金融収益						2,898
金融費用						784
持分法による投資利益						3,742
税引前四半期利益						39,595

当第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

	報告セグメント			計	全社消去	連結計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	676,523	41,421	100,918	818,862	-	818,862
セグメント間収益	5,680	8,692	3,280	17,652	17,652	-
収益合計	682,203	50,113	104,198	836,514	17,652	818,862
営業利益	2,296	3,117	26,423	25,602	-	25,602
金融収益						8,564
金融費用						1,062
持分法による投資利益						5,235
税引前四半期利益						38,339

(注) 1. 売上収益における「全社消去」はセグメント間取引の消去であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報
外部収益

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス	575,875	573,581
システムプラットフォーム(注)1	97,711	94,415
その他	8,332	8,527
ユビキタスソリューション		
クライアントコンピューティングデバイス	41,991	41,421
デバイスソリューション		
電子部品	78,071	100,918
合計	801,980	818,862

(注)1. 各種サーバ、光伝送システム、携帯電話基地局など

(4) 地域ごとの情報
外部収益

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
	百万円	百万円
国内(日本)	507,301	483,650
海外		
欧州	159,631	152,034
アメリカ	45,263	63,656
アジアパシフィック	55,185	73,227
東アジア	33,252	44,676
その他	1,348	1,619
合計	801,980	818,862

(注)1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注)2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

(注)3. 当第1四半期に区分の見直しを行っております。NWE(北欧・西欧)、CEE(中欧・東欧)、その他に含まれていたNWE・CEE以外の欧州を合計し「欧州」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国を合計して「東アジア」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国以外の国とオセアニアを合計して「アジアパシフィック」として表示しています。当該区分変更により、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。

(注)4. その他には中近東、アフリカが含まれております。

6. 現金及び現金同等物

当第1四半期末(2022年6月30日)

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高490,497百万円には売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物17,760百万円が含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローのその他には、前年度に計上したセルフ・プロデュース支援制度を拡充したことに伴う割増退職金等に係る未払金の減少額62,563百万円が含まれております。

7. 売却目的で保有する資産

	前年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期末 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	-	90,545
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	-	37,481

当第1四半期末

当社は、当社の国内連結子会社である株式会社PFU(以下、PFU)の株式を、株式会社リコーに譲渡することを2022年4月28日に決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。今後、公正取引委員会より排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、準備が整い次第速やかに、株式を譲渡します。これに伴い、PFUは当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。

これに伴い、PFUが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、テクノロジーソリューションに含まれております。

当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社(以下「FSL」とティーキャピタルパートナーズ株式会社(以下「ティーキャピタル」)は、FSLが保有する富士通セミコンダクターメモリソリューション株式会社(以下「FSM」)の株式をティーキャピタルが新たに設立する会社へ譲渡することで合意し、2022年5月26日に契約を締結しました。今後、両社は2022年9月末を目処に株式の譲渡を目指します。なお、FSLは議決権30%の出資を当面継続する予定です。

これに伴い、FSMが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれております。

売却目的で保有する資産には、主に棚卸資産23,930百万円、売上債権18,746百万円、現金及び現金同等物17,760百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に仕入債務11,779百万円、その他の債務8,435百万円が含まれております。

なお、当社グループは、資金効率の向上のためグループファイナンスを行っており、PFU及びFSMは、運転資金のうち31,104百万円をグループ内の預け金として保有しております。当該預け金は、連結上、内部取引として消去されるため、売却目的で保有する資産には含まれておりません。

8. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	6,193	10,196
その他の包括利益	438	11,283
その他	-	-
期末残高	5,755	21,479
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	125	210
その他の包括利益	85	92
その他	-	-
期末残高	40	302
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
期首残高	60,934	53,522
その他の包括利益	6,380	4,156
その他	5,985	195
期末残高	61,329	49,171
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	-
その他の包括利益	7,290	10,546
その他(注)	7,290	10,546
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	54,616	63,508
その他の包括利益	14,193	17,581
その他	13,275	10,741
期末残高	55,534	70,348

(注) 確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異等)は、再測定した時点で、税効果を調整した上でその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から直ちに利益剰余金に振り替えております。

9. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	21,616	110円	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

10. 売上収益

売上収益の分解

当社グループは売上収益を顧客の所在地を基礎とした地域別に分解しております。

分解した地域別の売上収益と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

なお、当第1四半期に地域別の区分の見直しを行っております。NWE(北欧・西欧)、CEE(中欧・東欧)、その他に含まれていたNWE・CEE以外の欧州を合計し「欧州」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国を合計して「東アジア」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国以外の国とオセアニアを合計して「アジアパシフィック」として表示しています。当該区分変更により、前第1四半期を変更後の区分にて表示しております。

前第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

外部収益	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	470,662	18,778	17,861	507,301
欧州	133,409	23,032	3,190	159,631
アメリカ	33,605	-	11,658	45,263
アジアパシフィック	34,077	8	21,099	55,185
東アジア	8,846	172	24,234	33,252
その他	1,319	-	29	1,348
連結計	681,918	41,991	78,071	801,980

当第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

外部収益	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	442,176	20,567	20,907	483,650
欧州	128,765	20,314	2,955	152,034
アメリカ	50,407	-	13,249	63,656
アジアパシフィック	43,069	173	29,985	73,227
東アジア	10,513	367	33,796	44,676
その他	1,593	-	26	1,619
連結計	676,523	41,421	100,918	818,862

(注) 1. 前第1四半期及び当第1四半期におけるリース取引から生じる収益は、重要性がないため、売上収益に含めて表示しております。

(注) 2. その他には中近東、アフリカが含まれております。

11. 金融収益及び金融費用

金融収益

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	218	379
受取配当金	1,769	1,795
為替差益	364	5,211
その他	547	1,179
合計	2,898	8,564

金融費用

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	673	842
その他	111	220
合計	784	1,062

12. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	24,165	17,283
基本的加重平均普通株式数(千株)	198,733	196,511
基本的1株当たり四半期利益(円)	121.60	87.95

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	24,165	17,283
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	24,165	17,283
基本的加重平均普通株式数(千株)	198,733	196,511
条件付発行可能株式による調整(千株)	211	262
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(千株)	198,944	196,774
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	121.47	87.83

13. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

デリバティブ

契約を締結している金融機関から提示された価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

株式

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法、又はその他の適切な評価方法により見積っております。

債券

活発な市場での公表価格が入手できる場合は、公表価格を用いております。活発な市場での公表価格が入手できない場合は、取引先金融機関から提示された価格に基づく適切な評価方法により見積っております。

長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

	前年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期末 (2022年6月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券（非流動）	5,217	5,222	5,313	5,293
合計	5,217	5,222	5,313	5,293
負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金（非流動）	83	83	15	15
合計	83	83	15	15

償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、流動資産又は流動負債に分類されるものについては、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産には、「現金及び現金同等物」、「売上債権」及び「その他の債権」が含まれており、流動負債に分類される償却原価で測定する金融負債には、「仕入債務」及び「その他の債務」が含まれております。

(3) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値のヒエラルキー

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場での公表価格により測定された公正価値（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して測定された公正価値

レベル3：重要な観察不能なインプットを含む評価方法により測定された公正価値

	前年度末（2022年3月31日）				当第1四半期末（2022年6月30日）			
	公正価値				公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産								
デリバティブ	-	412	-	412	-	1,352	-	1,352
債券	-	-	16,001	16,001	-	-	35,195	35,195
株式等	2,548	-	10,776	13,324	2,201	-	12,094	14,296
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産								
株式等	74,352	16	60,547	134,915	64,984	15	62,872	127,871
合計	76,900	428	87,324	164,651	67,185	1,367	110,161	178,713
負債								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債								
デリバティブ	-	2,831	-	2,831	-	4,406	-	4,406
合計	-	2,831	-	2,831	-	4,406	-	4,406

当第1四半期において、ヒエラルキーレベル3で公正価値測定を行っている金融資産の重要な変動は生じておりません。

公正価値で測定する金融資産、非流動資産に分類される償却原価で測定する金融資産は、主に「その他の投資」から構成されております。

14. 関連当事者

当第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

種類	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	未決済残高 (百万円)
関連会社	富士通クライアントコンピューティング㈱	当社グループが販売するシステム商談等に含まれるパソコンの製造委託	仕入高、パソコンの製造委託	49,514	41,546

(注) 記載した取引は公正な価格をベースにした取引条件となっております。

15. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2【その他】

当社は、2022年5月26日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	21,616百万円
(2) 1株当たりの金額	110円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月2日

富士通株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷喜彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤則保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊朋子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口学

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。